

## 深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2022年10月14日

## 今月のトピックス 「周回遅れが功を奏し先頭集団に？」

**日** 本のコロナ対策からの正常化を諸外国と比較すると周回、否 2 周遅れ位遅れに遅れています。このためコロナショックからの回復はかなり遅く、諸外国が軒並み高い経済成長率となったにもかかわらず日本だけは蚊帳の外という状況でした。筆者も日本の経済成長は散々「周回遅れ」と揶揄してきましたが、周回遅れが功を奏するという大どんでん返しの可能性が出てきました。ご存じのように欧米は 10% に迫る（イギリスは 10% を超える）物価の高騰を押さえ込むために、経済（景気）を犠牲にしてでもインフレ退治を行うと宣言。中央銀行が急速かつ急激に政策金利を引き上げています。日本も遅ればせながら物価が上昇していますが、それでも 2022 年 8 月の消費者物価指数の上昇率は総合で 3.0%（生鮮食品を除く総合指数は 2.8%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 1.6%）に過ぎません。このため日本銀行の黒田総裁は金融政策を変更するのは時期尚早、2~3 年程度は引き上げられる状況にはないと述べています。欧米と日本の金融政策の違いを背景に円安が進んでいますが、マクロ面で見れば円安は日本経済にプラスに働くようです。

いよいよ 10 月 11 日からはコロナの水際対策が大幅に緩和されることから、やっとインバウンド消費が期待できそうというように遅れに遅れていた経済や私たちの日常が正常化されるのです。正常化などは間違いなく日本経済にはプラスに働くようで、事実 IMF（国際通貨基金）も 2023 年の経済成長率は欧米より高くなると予測（2022 年 7 月 26 日公表）しているのです。2023 年の主要国の経済成長率を列挙すると米国 = 1.0%、ドイツ = 0.8%、フランス = 1.0%、イタリア = 0.7%、イギリス = 0.5%、日本 = 1.7% と軒並み主要国をダブルスコアのごとく凌駕しているのです。先進国で日本を上回るのはカナダ = 1.8%、スペイン = 2.0% ぐらいなのです。正常化の進展でリベンジ消費が加速すると考えられることから、内需は時の経過と共に期待ができることでしょう。反面、欧米は景気が後退して行くと予測されることから輸出を中心とした外需は 2023 年にかけて低迷することが予測されます。今後は内需と外需の綱引きになりますが、内需で気になるのは物価の上昇です。消費者物価指数は 3% 程度の上昇ですが、購入頻度の高い生活必需品や食料品は二桁以上、かつ複数回も値上げを行っていることから必要なもの以外買わない可能性があり、旅行などの一部のリベンジ消費を除くと消費が盛り上がらない可能性があるのです。IMF は 10 月に経済成長見通しを見直しますが各国ともさらなる下方修正になると予測され、また日本の成長率が諸外国を凌駕している状況も変わらないはずですが、しかし、リベンジ消費が不発して想定以上に外需が落ち込んでしまえば日本の成長率が先頭を走るのは一瞬、うたかたの夢となりかねないのです。少なくとも先頭集団に 1 年程度在籍するためには政府が現在マイナスである GDP ギャップ（一国の経済全体の総需要と供給力の差、マイナスとは供給力が総需要を上回る）を埋める位の補正予算を組む必要があるのです。支持率が低迷している岸田政権が大盤振る舞いの総合経済対策を講じて支持率の低下に歯止めをかける位の気概があればよいのですが・・・。